

# あらた通信

(令和5年・夏号)



西岡あらた事務所

〒794-0823 愛媛県今治市郷本町1-3-40

TEL 0898-33-0307 FAX 0898-35-2012

## 将来利益を考える政治を

### 脱コロナの新たな日常へ

5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが2類から5類へ引き下げられました。日銀松山支店が発表した愛媛県金融経済概況によると、個人消費は持ち直し、公共投資は高水準で推移し、雇用・所得環境と県内の景気は緩やかに持ち直していると報告されています。

3月に130万人を切った本県の人口は、全国平均を上回るペースで年間約1万人ずつ減っており、このままでは県の税収の中でも大きなシェアを占めている県民税が減収するなど厳しい財政局面に立たされ、行政サービスへの影響も予想されます。

そのため、コロナ禍の3年間で得た経験を活かし、現場の声が反映された地域社会の再構築への改革が必要です。

県議会は、11日に改選後初めてとなる臨時会が開かれ、物価高騰に係る国の追加対策に即応するため専決処分を行っていた補正予算を承認しました。また、正副議長や常任委員長などの議会人事が決定し、会派構成も変更され新たな構図でのスタートとなります。

### 愛媛県の重点施策への取り組み

中村県政が掲げる政策3本柱の1つ目の「人口減少対策」では、今年度から少子化対策推進へ部長級の福祉政策統括監が新設されて組織の強化を図ると共に、結婚・出産・子育て支援の拡充や仕事と育児の両立支援、若年者の地元就職・定着の促進など、新規事業も含めた約39億円の予算が編成されました。

2つ目の「西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策」では、約155億円の予算を計上し、将来の南海トラフ地震等への備えや地域防災力の向上などを推進することになります。

3つ目の「地域経済の活性化」では、実需の創出に向けた営業活動の展開、国内外からの誘



標高約1000メートルの急傾斜の現場で植え付け作業を行う。育林には欠かせない作業を経験する。(5/17・石鎚山系)

客促進、新事業の創出や創業の促進などに加え、行政・産業・暮らしのDX推進が展開されます。

### 二元代表制の一翼を担う議会へ

地方自治は、直接選挙で選ばれた首長と議会議員の二元代表制がとられていますが、大統領的存在である首長の権限が強く、議会は追従しているだけとの指摘がされてきました。

賛否のあるテーマにも踏み込んで選択する必要がある現在は、多様な背景を持つ議員で構成される議会の政策立案能力の向上や発信力強化、チェック機能や政策提案などの役割を果たせる議会改革を行う必要があります。

さらに、人口減少が加速する中、必要な行財政改革を行う上で政治家だけがその立場に甘んじることなく、先頭に立って模範を示す姿勢が欠かせません。改選前から主張してきた議員定数削減をはじめとする「身を切る改革」を提案して参る所存です。